2023年２月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年４月14日

上場会社名	株式会社エルテス	上場取引所	東
コード番号	3967	URL	https://eltes.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 菅原　貴弘	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役組織マネジメント本部長	(氏名) 伊藤　真道	(TEL) 03-6550-9280
定時株主総会開催予定日	2023年５月24日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2023年５月25日		
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：有　（　アナリスト・機関投資家向け　）		

(百万円未満切捨て)

１．2023年２月期の連結業績（2022年３月１日～2023年２月28日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年２月期	4,685	74.7	446	80.1	202	152.0	143	52.8	37	△70.7
2022年２月期	2,682	34.8	248	―	80	―	94	―	127	―

(注) 包括利益　2023年２月期　47百万円(△62.3%)　2022年２月期　126百万円(　―%)

※EBITDAは、税引前当期純損益＋支払利息＋減価償却費及び償却費として、算出しております。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年２月期	6.45	6.43	1.7	2.3	4.3
2022年２月期	24.46	24.38	9.9	3.8	3.0

(参考) 持分法投資損益　2023年２月期　0百万円　2022年２月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年２月期	6,157	2,330	37.1	378.93
2022年２月期	2,470	1,400	54.8	258.97

(参考) 自己資本　2023年２月期　2,283百万円　2022年２月期　1,353百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年２月期	441	△2,811	2,760	1,656
2022年２月期	190	128	△74	1,266

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年２月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2023年２月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2024年２月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2024年２月期の連結業績予想（2023年３月１日～2024年２月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	28.1	600	34.3	300	48.1	250	73.9	150	297.3	24.89

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―社（社名）　、除外　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料P13.「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年２月期	6,050,880株	2022年２月期	5,225,880株
②　期末自己株式数	2023年２月期	25,143株	2022年２月期	183株
③　期中平均株式数	2023年２月期	5,857,919株	2022年２月期	5,225,697株

(参考)　個別業績の概要

１．2023年２月期の個別業績（2022年３月１日～2023年２月28日）

（１）個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年２月期	2,062	12.2	264	327.9	253	220.1	222	122.2
2022年２月期	1,837	7.6	61	―	79	―	99	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年２月期	37.92	37.84
2022年２月期	19.13	19.07

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年２月期	3,203	2,476	75.7	410.10
2022年２月期	1,681	1,439	82.8	266.54

(参考) 自己資本　2023年２月期　2,429百万円　2022年２月期　1,392百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（「事業計画及び成長可能性に関する事項」について2022年４月28日開示しておりました前期の説明資料では、2023年４月のアップデートを予定していると記載しておりましたが、2023年２月期第３四半期の決算開示遅延等の影響を受け、開示予定を2023年５月末に変更致します。）

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算説明資料は、本日2023年４月14日に開示しております。当社ウェブサイトよりご確認ください。また、2023年４月19日（水）に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定ですが、こちらの録画動画も開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（企業結合等関係） …… 13
（収益認識関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（関連当事者情報） …… 24
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年３月１日～2023年２月28日）における当社グループを取り巻く日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、行動制限の緩和による経済活動の穏やかな正常化が進みました。一方で、世界的な金融引き締めによる円安の進行やロシアのウクライナ紛争の長期化に伴う資源高や物価高など、国内景気は引き続き不透明な状況が続きました。

このような状況下にあっても、ソーシャルメディアの利用率は上昇の一途をたどり、社会のデジタル化に合わせた企業や地方自治体のデジタル化への対応や競争力強化を目的としたＩＴ投資は好調に推移しています。それらに伴い、デジタル化によって生じる多様なリスクのソリューションを提供する当社グループのニーズはより一層高まっているものと認識しております。株式会社MM総研がまとめた「デジタルリスクサービスに関する利用動向調査（2022年６月時点）」によると、2021年度の「デジタルリスクサービス」の市場規模は、前年度比15.0％増の77.4億円となっており、同市場は2024年度に139.2億円に拡大すると予測しております。しかし、デジタルリスクへの対策を講じていない企業は８割にのぼり、新規開拓余地の大きな市場と考えています。

また警備業界においては、国内の警備員構成比の高齢化（警察庁「令和３年における警備業の概況」）や慢性的な人手不足、デジタル化推進遅延による生産性向上の停滞などさまざまな問題に直面しており、当社グループでは警備業界のデジタル化による業界全体の生産性向上を推進しております。

さらに、地方自治体においてはＩＣＴ等を活用したデジタル化推進による住民の暮らしの向上が求められており、当社グループでは行政サービスをデジタル化する取り組みを進めております。

このように当社グループは「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になること」というビジョンを掲げ、デジタル化に伴うさまざまな社会課題の解決に取り組んできました。当社グループの中期経営計画「Ｔｈｅ Ｒｏａｄ Ｔｏ 2024」において再定義した３つの事業セグメントを基盤にそれぞれの拡張と企業提携等の手法を活用しながら、2022年５月に発表した「メタシティ構想」の実現と各事業が相互にシナジーを生み出せる形へと昇華することを目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,685,520千円（前年同期比74.7％増）となり、ＥＢＩＴＤＡは446,608千円（前年同期比80.1％増）、営業利益は202,534千円（前年同期比152.0％増）、経常利益は143,745千円（前年同期比52.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37,756千円（前年同期比70.5％減）になりました。 また、当連結会計年度に計上した５社のＭ＆Ａ諸費用など一時費用を除く営業利益は274,784千円、経常利益は215,995千円となりました。

（注）当社グループの業績の有用な比較情報として、ＥＢＩＴＤＡを開示しております。ＥＢＩＴＤＡは、税引前当期純損益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。ＥＢＩＴＤＡの計算式は以下のとおりです。

・ＥＢＩＴＤＡ＝税引前当期純損益＋支払利息＋減価償却費及び償却費

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第２四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分方法を変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にＳＮＳやブログ、インターネット掲示板などＷｅｂ上のソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策と営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策から構成されております。

「ソーシャルリスク対策」については、リスク検知時の初動対応コンサルティングを含むＷｅｂリスクモニタリングを主力サービスとして提供しています。デジタル上の情報量の増加や影響力の高まりによって、ＩＰＯ検討企業や既存コンテンツへのリスク対策など、多種多様な課題解決を目的に活用が進んでいます。また、社内規程作成支援や従業員向け研修の提供など、幅広い形で企業のＳＮＳリスク対策サービスを支援致しました。

「インターナルリスク対策」については、昨今話題となっている営業秘密等の機密情報持ち出し対策や、経済安全

保障の観点による情報管理強化支援を目的に製造業・金融業を中心に新規導入が進みました。さらに国内大手企業から中小企業まで幅広い企業へのアプローチを目的に、パートナーシップ制度の運営に取り組んで参ります。 今後、より多様かつ高精度なリスク分析の実現に向けて、自然言語処理技術を用いた内部不正対策にも取り組んで参ります。

以上の結果、売上高は2,374,726千円（前年同期比23.4％増）、セグメント利益は883,647千円（前年同期比23.0％増）となりました。また、Ｍ＆Ａ諸費用などの一時費用を除くセグメント利益は912,347千円となりました。

②ＡＩセキュリティ事業

ＡＩセキュリティ事業は、フィジカルな警備事業を運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためにＡＩやＩｏＴを組み合わせた警備業界のＤＸを推進しております。株式会社ＡＩＫの主要サービスである「ＡＩＫ ｏｒｄｅｒ」については、登録者数拡大が続いており、2023年２月には導入警備会社の対応可能地域が全国47都道府県全てを網羅致しました。建設業や小売店を依頼者としたマッチングによる案件成約事例も増加しており、既存サービスの改善活動やカスタマーサクセス活動の成果に繋がっております。

また、ＰＭＩ推進本部を中心に、警備事業を提供する株式会社Ａｎｄ Ｓｅｃｕｒｉｔｙ、ＩＳＡ株式会社、ＳＳＳ株式会社の新規営業体制強化に取り組んでおり、新規案件受注という成果にも繋がっています。 一方で、Ｍ＆Ａ諸費用やデジタルプロダクトの開発投資などがセグメント別営業利益に影響を与えました。

以上の結果、売上高は1,334,547千円（前年同期比84.5％増）、セグメント損失は34,855千円（前年同期は52,646千円のセグメント損失）となりました。また、Ｍ＆Ａ諸費用などの一時費用を除くセグメント損失は25,755千円となりました。

③ＤＸ推進事業

ＤＸ推進事業は、行政の住民サービスのデジタル化支援、エンジニアなどのＤＸ人材の派遣サービスを展開しています。行政の住民サービスのデジタル化支援では、住民総合ポータルアプリや健康増進アプリなどの提供に注力しました。2022年12月には宮崎県延岡市のポータルアプリのサービス提供が開始となり、2023年１月には熊本県長洲町と包括連携協定を締結するなど、着実に事業を前進させております。株式会社ＧｌｏＬｉｎｇは、事業体制と戦略を明確化し、売上高の拡大に繋がりました。それらを受けて、第４四半期会計期間においては、セグメント別で黒字化を達成しました。一方で、Ｍ＆Ａ諸費用などがセグメント別営業利益に影響を与えました。

以上の結果、売上高は1,037,928千円（前年同期比2619.6％増）、セグメント損失は84,739千円（前年同期は65,695千円のセグメント損失）となりました。また、Ｍ＆Ａ諸費用などの一時費用を除くセグメント損失は50,289千円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、2,670,792千円となり、前連結会計年度末に比べ887,661千円増加致しました。これは主に現金及び預金が390,201千円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が201,825千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、3,486,476千円となり、前連結会計年度末に比べ2,799,242千円増加致しました。これは主にのれんが2,346,589千円増加し、投資有価証券が261,775千円増加し、繰延税金資産が89,097千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,157,269千円となり、前連結会計年度末に比べ3,686,811千円増加致しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、1,501,132千円となり、前連結会計年度末に比べ1,069,115千円増加致しました。これは主に借入金が461,657千円増加し、未払金が332,006千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,326,009千円となり、前連結会計年度末に比べ1,687,678千円増加致しました。これは主に長期借入金が1,519,002千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,827,141千円となり、前連結会計年度末に比べ2,756,794千円増加致しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,330,127千円となり、前連結会計年度末に比べ930,017千円増加致しました。これは資本金が402,600千円増加し、資本剰余金が477,529千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益37,756千円によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ390,201千円増加し、1,656,787千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、441,602千円（前年同期は、190,775千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益132,323千円、減価償却費50,459千円、のれん償却額248,443千円、投資有価証券売却益44,346千円、売上債権の増加額43,035千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,811,696千円（前年同期は、128,834千円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出131,844千円、投資有価証券の取得による支出295,049千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,417,261千円の一方で、投資有価証券の売却による収入44,348千円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入25,350千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2,760,276千円（前年同期は、74,063千円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入2,684,000千円、長期借入金の返済による支出734,940千円、新株予約権の発行による収入805,200千円等によるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループの事業に関連する市場においては、コロナ禍での新しい経済活動の拡大や新しい生活様式の定着を背景に、あらゆる場面でデジタル化施策が注目されており、デジタル化が進むことで新たなリスクが生じるため、当社グループが立脚する市場は拡大すると考えております。特に、経済安全保障などにも関連し、セキュリティに対する関心が高まっており、利便性と両立する安全なデジタル化に関する需要が増大していると考えられます。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画「Ｔｈｅ Ｒｏａｄ Ｔｏ 2024」を策定し、中長期的な企業価値の向上を目指しております。中核事業であるデジタルリスク事業においては、価値訴求による差別化を図り、独自色の強いサービスにより顧客基盤と収益基盤の増大に注力しております。また、次代の中核事業とすべくグループ全体でＡＩセキュリティ事業の規模を拡大するとともに、デジタル化を推進し警備業界へプロダクト展開を図っております。加えて、岸田政権が推し進めるデジタル田園都市国家構想などと歩調をあわせながら自治体及び企業のＤＸを支援し、堅守速攻の総合デジタルソリューション企業として、ＤＸ推進事業を将来の中核事業とすべく基礎作りを行っております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年２月28日)	当連結会計年度 (2023年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,586	1,656,787
受取手形、売掛金及び契約資産	431,548	633,373
その他	89,700	392,483
貸倒引当金	△4,703	△11,851
流動資産合計	1,783,131	2,670,792
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	15,439	14,032
工具、器具及び備品（純額）	18,792	22,793
その他（純額）	―	3,016
有形固定資産合計	34,231	39,842
無形固定資産		
ソフトウエア	52,163	52,224
のれん	230,164	2,576,753
その他	1,259	68,957
無形固定資産合計	283,587	2,697,935
投資その他の資産		
投資有価証券	249,154	510,929
関連会社株式	―	17,374
敷金	62,152	70,464
繰延税金資産	30,403	119,501
その他	27,705	30,428
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	369,415	748,699
固定資産合計	687,234	3,486,476
繰延資産	92	―
資産合計	2,470,458	6,157,269

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年２月28日)	当連結会計年度 (2023年２月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,697	70,535
短期借入金	―	100,000
1年内返済予定の長期借入金	93,649	455,306
未払金	95,920	427,926
未払法人税等	46,134	48,372
賞与引当金	2,737	31,556
株主優待引当金	―	11,463
その他	140,878	355,971
流動負債合計	432,016	1,501,132
固定負債		
長期借入金	638,331	2,157,333
その他	―	168,676
固定負債合計	638,331	2,326,009
負債合計	1,070,347	3,827,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,981	1,217,581
資本剰余金	791,431	1,268,960
利益剰余金	△251,420	△211,496
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,354,625	2,274,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,314	8,649
その他の包括利益累計額合計	△1,314	8,649
新株予約権	46,800	46,800
純資産合計	1,400,110	2,330,127
負債純資産合計	2,470,458	6,157,269

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
売上高	2,682,567	4,685,520
売上原価	1,299,380	2,747,458
売上総利益	1,383,186	1,938,061
販売費及び一般管理費	1,302,819	1,735,527
営業利益	80,367	202,534
営業外収益		
受取利息	62	174
受取配当金	236	61
助成金収入	615	―
投資事業組合運用益	17,810	16,380
受取立退料	2,727	―
その他	1,078	3,381
営業外収益合計	22,531	19,996
営業外費用		
支払利息	4,527	15,499
支払手数料	1,708	43,762
有価証券評価損	―	6,204
株式交付費	―	4,887
事務所移転費用	2,078	607
その他	519	7,824
営業外費用合計	8,834	78,786
経常利益	94,063	143,745
特別利益		
投資有価証券売却益	117,485	44,346
貸倒引当金戻入額	5,326	―
特別利益合計	122,811	44,346
特別損失		
株式報酬費用消滅損	―	14,167
固定資産除売却損	625	2,576
投資有価証券評価損	65,204	39,023
特別損失合計	65,829	55,767
税金等調整前当期純利益	151,045	132,323
法人税、住民税及び事業税	36,864	129,345
法人税等調整額	△13,630	△34,408
法人税等合計	23,233	94,937
当期純利益	127,811	37,386
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	―	△370
親会社株主に帰属する当期純利益	127,811	37,756

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年３月１日 至 2022年２月28日)	当連結会計年度 (自 2022年３月１日 至 2023年２月28日)
当期純利益	127,811	37,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,714	10,123
その他の包括利益合計	△1,714	10,123
包括利益	126,097	47,509
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	126,097	47,721
非支配株主に係る包括利益	―	△212

(３) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年３月１日　至 2022年２月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,981	791,431	△379,232	△367	1,226,813
会計方針の変更による累積的影響額			―		―
会計方針の変更を反映した当期首残高	814,981	791,431	△379,232	△367	1,226,813
当期変動額					
新株の発行	―	―			―
親会社株主に帰属する当期純利益			127,811		127,811
連結子会社の増資による持分の増減		―			―
連結子会社株式の売却による持分の増減		―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―
当期変動額合計	―	―	127,811	―	127,811
当期末残高	814,981	791,431	△251,420	△367	1,354,625

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	399	399	46,800	1,274,012
会計方針の変更による累積的影響額				―
会計方針の変更を反映した当期首残高	399	399	46,800	1,274,012
当期変動額				
新株の発行				―
親会社株主に帰属する当期純利益				127,811
連結子会社の増資による持分の増減				―
連結子会社株式の売却による持分の増減				―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,713	△1,713	―	△1,713
当期変動額合計	△1,713	△1,713	―	126,097
当期末残高	△1,314	△1,314	46,800	1,400,110

当連結会計年度(自 2022年３月１日　至 2023年２月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,981	791,431	△251,420	△367	1,354,625
会計方針の変更による累積的影響額			2,166		2,166
会計方針の変更を反映した当期首残高	814,981	791,431	△249,253	△367	1,356,791
当期変動額					
新株の発行	402,600	402,600			805,200
親会社株主に帰属する当期純利益			37,756		37,756
連結子会社の増資による持分の増減		49,704			49,704
連結子会社株式の売却による持分の増減		25,225			25,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)					―
当期変動額合計	402,600	477,529	37,756	―	917,886
当期末残高	1,217,581	1,268,960	△211,496	△367	2,274,677

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,314	△1,314	46,800	1,400,110
会計方針の変更による累積的影響額				2,166
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,314	△1,314	46,800	1,402,277
当期変動額				
新株の発行				805,200
親会社株主に帰属する当期純利益				37,756
連結子会社の増資による持分の増減				49,704
連結子会社株式の売却による持分の増減				25,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)	9,964	9,964	―	9,964
当期変動額合計	9,964	9,964	―	927,850
当期末残高	8,649	8,649	46,800	2,330,127

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2021年３月１日 至　2022年２月28日)	当連結会計年度 (自　2022年３月１日 至　2023年２月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,045	132,323
減価償却費	36,804	50,459
のれん償却額	54,940	248,443
株式報酬費用	30,001	20,001
支払手数料	1,708	43,762
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△419	―
受取利息及び受取配当金	△299	△235
支払利息	4,527	15,499
有形固定資産売却損益（△は益）	△5,326	―
投資事業組合運用損益（△は益）	△17,810	△10,176
投資有価証券評価損益（△は益）	65,204	39,023
投資有価証券売却損益（△は益）	△117,194	△44,346
固定資産除却損	318	―
固定資産売却損	306	―
オフィス再編費用引当金の増減額（△は減少）	△98,013	―
売上債権の増減額（△は増加）	△56,234	△43,035
仕入債務の増減額（△は減少）	13,144	1,254
その他	92,640	151,079
小計	155,344	604,054
利息及び配当金の受取額	299	235
利息の支払額	△4,527	△15,499
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	39,659	△147,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,775	441,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金解約による収入	44,044	―
有価証券の償還による収入	5,000	―
有形固定資産の取得による支出	△20,085	△15,574
有形固定資産の売却による収入	36,178	―
有形固定資産の除却による収入	―	1,032
無形固定資産の取得による支出	△51,517	△131,844
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	33,178	18,787
投資有価証券の取得による支出	△37,022	△295,049
投資有価証券の売却による収入	164,282	44,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△2,417,261
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	―	25,350
持分法適用関連会社株式の取得による支出	―	△17,000
原状回復による支出	△3,142	△325
敷金の差入による支出	△47,464	△17,389
敷金の回収による収入	5,012	5,148
貸付けによる支出	―	△30,741
貸付金の回収による収入	140	24,301
出資金の払戻による収入	230	―
その他	―	△5,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,834	△2,811,696

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年３月１日 至 2022年２月28日）	当連結会計年度 （自 2022年３月１日 至 2023年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	2,684,000
長期借入金の返済による支出	△111,988	△734,940
手数料の支払額	△2,075	△43,762
新株予約権の発行による収入	―	805,200
非支配株主からの払込みによる収入	―	49,950
その他	―	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,063	2,760,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	245,577	390,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,008	1,266,586
現金及び現金同等物の期末残高	1,266,586	1,656,787

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、コンサルティング案件について、従来は成果の確実性が認められるサービス提供の完了時に一括して収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計年度から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は5,009千円増加し、売上原価は253千円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ5,262千円増加し，１株あたり当期純利益は０円90銭増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、2,166千円増加しております。キャッシュフロー計算書への影響はございません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（企業結合等関係）

１．株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2022年３月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ＡＩＫ（以下、「ＡＩＫ」）は、ＩＳＡ株式会社（以下、「ＩＳＡ」）およびＳＳＳ株式会社（以下、「ＳＳＳ」）の全株式を取得し、両社は当社の連結子会社となりました。

①　企業結合の概要

（１）　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　ＩＳＡ株式会社　ＳＳＳ株式会社

事業の内容　　雑踏・交通警備事業

（２）　企業結合を行う主な理由

当社グループでは、これまで培ってきたデジタルリスクマネジメントの知見や、最先端のテクノロジーを活用することで、「デジタルとリアルが融合する新な警備事業」を創出することを目指し、連結子会社であるＡＩＫを中心に、「ＡＩセキュリティ事業」の育成に注力してまいりました。

2020年には警備業界での長年の経験・知見を有する株式会社Ａｎｄ Ｓｅｃｕｒｉｔｙ（旧株式会社アサヒ安全業務社）をグループに迎え入れたことで、リアルな警備事業の拡充に留まらず、警備会社特有の課題抽出や、デジタルプロダクトの現場での実地検証が可能になるなど、当社グループの企図するＤＸソリューシ

ョンの開発・実装においても大きな推進力を得ました。
上記のような取り組みをさらに加速させ、新時代のデジタル警備サービスを質・量ともに充実させるべく、このたび連結子会社であるＡＩＫがＩＳＡ及びＳＳＳの株式を100％取得し、完全子会社化することを決議いたしました。
ＩＳＡは2011年に北海道札幌市で創業し、大手電気通信工事会社を始めとした強固な顧客基盤を有し年々成長を続ける警備会社であり、ＳＳＳは2016年に設立されたＩＳＡの関連会社です。ＩＳＡ・ＳＳＳは季節的変動が少ない電気通信工事現場での警備を強みとしており、冬季の積雪により需要が低迷しがちな北海道の警備業界において高い競争力を有しております。一方でその業務形態にはまだまだデジタル化の余地があるとの認識から、このたび当社グループの掲げるビジョンに強く共感をいただき、本件実行の運びとなりました。

（３） 企業結合日
2022年３月16日

（４） 企業結合の法的形式
現金を対価とした株式取得

（５） 結合後企業の名称
ＩＳＡ株式会社　ＳＳＳ株式会社

（６） 取得した議決権比率
100％

（７） 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社連結子会社であるＡＩＫが、現金を対価としてＩＳＡ及びＳＳＳの全株式を取得したためであります。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2022年３月１日から2023年２月28日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、ＥＢＩＴＤＡ倍率法やＤＣＦ法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　9,100千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１） 発生したのれんの金額
558,216千円

（２） 発生原因
主としてＩＳＡ及びＳＳＳが事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

（３） 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

・ＩＳＡ株式会社

流動資産	122,237	千円
固定資産	9,011	千円
資産合計	131,249	千円
流動負債	71,800	千円

固定負債	29,203	千円
負債合計	101,004	千円

・ＳＳＳ株式会社

流動資産	27,486	千円
固定資産	644	千円
資産合計	28,131	千円
流動負債	9,411	千円
固定負債	2,604	千円
負債合計	12,015	千円

⑦　企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性は高いものの、当連結会計年度の期首から企業結合を行っているため記載を省略しています。

２．株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2022年３月18日開催の取締役会決議に基づき、当社は、株式会社ＧｌｏＬｉｎｇ（以下、「ＧｌｏＬｉｎｇ」）の全株式を取得し、ＧｌｏＬｉｎｇは当社の連結子会社となりました。

①　企業結合の概要

（１）　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ＧｌｏＬｉｎｇ

事業の内容　　　　　ＳＥＳ事業、受託開発事業、海外事業、メインフレーム事業

（２）　企業結合を行う主な理由

現状、様々な企業や組織において喫緊の課題であるデジタルトランスフォーメーションですが、急速な変革に伴うデジタル面でのリスク増大も問題となっています。その中でも大きな課題が人材の不足です。2020年の経済産業省の調査レポートによると、2030年には45万人のＩＴ人材が不足すると予想されています。

限られたＩＴ人材を成長のためのデジタル変革に偏重した結果、サイバーセキュリティが疎かになることは避けなければいけません。こうした状況下において、デジタルリスクの専門家である当社に対し、ソリューションと人材の両面から支援を求める要望が高まり続けています。

そのため当社では以前より、クライアントの内外からシステム開発支援を行うノウハウを持った企業との連携を模索しておりました。今回、ＧｌｏＬｉｎｇが当社のビジョンを目指す上で最適なパートナーであるとの判断から、本件株式取得の決定に至りました。ＧｌｏＬｉｎｇは金融、物流・製造、小売、行政、通信、教育など幅広い業種・業界の企業に対して、コンサルティングから実装までの幅広いシステム開発支援を行っており、確かな技術・実績とともに、過去三年で売上82％増の急成長を遂げています。

本件株式取得実行後は、ＧｌｏＬｉｎｇのシステム開発支援に当社のセキュリティ領域の知見を付加し、更なる成長の加速を目指すと同時に、当社グループのＩｎｔｅｒｎａｌ　Ｒｉｓｋ　Ｉｎｔｅｌｌｉｇｅｎｃｅのエンジニア拡充や、各種ソリューション開発の内製化といったシナジーにより、大きな収益貢献を見込んでおります。新たな体制の当社グループで一丸となり、ＤＸに際した人材不足とデジタル化によって起きる新たなリスクに苦しむ企業の課題解決に邁進してまいります。

（３）　企業結合日

2022年３月28日

（４）　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）　結合後企業の名称

株式会社ＧｌｏＬｉｎｇ

（６） 取得した議決権比率
100％
（７） 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価としてＧｌｏＬｉｎｇの全株式を取得したためであります。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2022年３月１日から2023年２月28日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、ＥＢＩＴＤＡ倍率法やＤＣＦ法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等 19,150千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
（１） 発生したのれんの金額
202,155千円
（２） 発生原因
主としてＧｌｏＬｉｎｇが事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
（３） 償却方法及び償却期間
６年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63,260	千円
固定資産	5,168	千円
資産合計	68,428	千円
流動負債	35,695	千円
固定負債	4,888	千円
負債合計	40,584	千円

⑦ 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

３．株式取得による会社等の重要な買収
当社は、2022年４月８日開催の取締役会決議に基づき、アクター株式会社（以下、「アクター」）の全株式を取得し、アクターは当社の連結子会社となりました。

① 企業結合の概要
（１） 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 アクター株式会社
事業の内容 ＷＥＢ広告運用、ＷＥＢサイト企画・制作・運営・保守
（２） 企業結合を行う主な理由
当社では、中核セグメントであるデジタルリスク事業において蓄積したビッグデータ解析やネット上の炎

上対策のノウハウを活用し、より広範なクライアントの課題を解決することを目的として、昨年度よりデジタルマーケティング領域へ参入しております。このような取り組みを背景として、当該領域におけるノウハウを有する企業との提携を模索していた折、本件株式取得検討の機会を得ました。

アクターは、中国地方の金融機関を主要な顧客とするデジタルマーケティング企業で、ＷＥＢ広告運用やＷＥＢ制作にとどまらず、確固たる実力に裏付けされた総合的なＩＴコンサルティングサービスを提供することで、高い付加価値と収益性を実現しています。

当社はアクターとの合流により、上述のデジタルマーケティング領域への進出の加速を図ります。さらに、アクターの有する金融機関向けサービスのノウハウ獲得により、多くの金融機関から反響を得ている当社のＩｎｔｅｒｎａｌ Ｒｉｓｋ Ｉｎｔｅｌｌｉｇｅｎｃｅも組み合わせた全国金融機関への支援拡大、ひいては当社グループが企図するスマートシティ構築における地域金融・経済の活性化への貢献も目指します。

既存領域、新規領域双方での事業成長のドライブを目的として、本件株式取得を実行致しました。

（３） 企業結合日

2022年４月25日

（４） 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５） 結合後企業の名称

アクター株式会社

（６） 取得した議決権比率

100％

（７） 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてアクターの全株式を取得したためであります。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年４月１日から2023年２月28日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、ＥＢＩＴＤＡ倍率法やＤＣＦ法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　28,700千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１） 発生したのれんの金額

343,641千円

（２） 発生原因

主としてアクターが事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

（３） 償却方法及び償却期間

７年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	107,782	千円
固定資産	12,627	千円
資産合計	120,410	千円
流動負債	24,052	千円
負債合計	24,052	千円

⑦　企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

４．株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2022年７月21日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社ＪＡＰＡＮＤＸ（以下「ＪＡＰＡＮＤＸ」）が、バンズ保証株式会社（以下、「バンズ保証」という。）の全発行済普通株式を2022年９月１日に取得し、バンズ保証は当社の連結子会社となりました。なお、当社は、2022年９月１日開催の取締役会において、連結子会社であるバンズ保証の商号を株式会社メタウンと変更することを決議し、同日開催のバンズ保証臨時株主総会において承認されております。

①　企業結合の概要

（１）　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社メタウン
事業の内容	プロパティ・マネジメント事業

（２）　企業結合を行った主な理由

2020年に設立した当社連結子会社のＪＡＰＡＮＤＸでは、「ＤＸ推進事業」の担い手として、これまで当社グループが培ってきたリスクマネジメントやデジタル化に関する知見を結集させ、人々が安心・安全・快適に暮らすスマートシティを構築することを目指しています。2022年５月には、メタバースやデジタルツインを活用してスマートシティを形成する『メタシティ構想』を公表し、当社グループ全体で取り組みを強化しております。

現在ＪＡＰＡＮＤＸは行政やビジネスのデジタル化推進を中心に事業展開を行っておりますが、最終的に掲げるビジョンを実現するためには、人々の生活空間である住宅・不動産に関する営みをＤＸにより効率化し、周辺リスクに対するマネジメントまで一気通貫で提供することが必要不可欠であると考えております。そのため当社グループでは、住宅や不動産に関するノウハウを有する企業との提携をかねてから模索しておりました。不動産経営に関するサービスを提供するプロパティ・マネジメント事業は、未だにアナログな慣行が多く残る、デジタル化による成長余地の特に大きい領域です。

当社グループのデジタルに関するノウハウを付加することで当該領域の業務ＤＸを実現する革新的なソリューションを創出し、プロパティ・マネジメント事業の更なる成長を目指します。開発した業務ＤＸソリューションはパッケージ化して不動産業界への実装を推進し、当社グループＤＸ推進事業の収益への貢献も展望します。

（３）　企業結合日

2022年９月１日

（４）　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）　結合後企業の名称

株式会社メタウン

（６）　取得した議決権比率

100％

（７）　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社100％子会社である株式会社ＪＡＰＡＮＤＸが、現金を対価として株式会社メタウンの全株式を取得したためであります。

②　連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年９月１日から2023年２月28日まで

③　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,566,000千円
取得原価		1,566,000千円

④　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　15,300千円

⑤　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）　発生したのれんの金額

1,491,020千円

（２）　発生原因

主としてＤＸ推進事業において、株式会社ＪＡＰＡＮＤＸが株式会社メタウンとともに不動産領域のＤＸ化を推進することによって期待される超過収益力であります。

（３）　償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑥　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	584,262	千円
固定資産	57,126	千円
資産合計	641,388	千円
流動負債	396,102	千円
固定負債	155,506	千円
負債合計	551,608	千円

⑦　企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,378,129	千円
営業利益	137,901	千円
経常利益	137,903	千円
税金等調整前当期純利益	137,903	千円
親株主に帰属する当期純利益	212,428	千円
１株当たり当期純利益	36.26	千円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該差額には連結会計年度の開始日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却等が含まれております。また、当該概算額は監査証明を受けておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「デジタルリスク事業」、「ＡＩセキュリティ事業」、「ＤＸ推進事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルリスク事業」は、主にＳＮＳやブログなどのＷｅｂ上のソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策と営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策を提供しております。

「ＡＩセキュリティ事業」は、フィジカルな警備事業を運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためにＡＩやＩｏＴを組み合わせた警備業界のＤＸサービスを提供しております。

「ＤＸ推進事業」は、行政の住民サービスのデジタル化支援、エンジニアなどのＤＸ人材の派遣サービスを展開しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

【セグメント情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　2021年３月１日　至　2022年２月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	デジタルリスク事業	ＡＩセキュリティ事業	ＤＸ推進事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,924,158	720,244	38,165	2,682,567	2,682,567	―	2,682,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	487	2,946	529	3,963	3,963	△3,963	―
計	1,924,645	723,191	38,694	2,686,531	2,686,531	△3,963	2,682,567
セグメント利益又は損失(△)	718,483	△52,646	△65,695	600,141	600,141	△519,774	80,367
セグメント資産	411,191	821,250	87,515	1,320,677	1,320,677	1,149,780	2,470,458
その他の項目							
減価償却費	20,539	△1,023	5,717	25,233	25,233	12,257	37,490
のれんの償却額	4,467	50,472	―	54,940	54,940	―	54,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,069	5,647	39,686	63,403	63,403	6,343	69,747

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△519,774千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△519,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,149,780千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,149,780千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額です

２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度(自　2022年３月１日　至　2023年２月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	デジタルリスク事業	ＡＩセキュリティ事業	ＤＸ推進事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,364,377	1,332,436	447,760	4,144,575	4,144,575	―	4,144,575
その他の収益	―	―	540,945	540,945	540,945	―	540,945
外部顧客への売上高	2,364,377	1,332,436	988,705	4,685,520	4,685,520	―	4,685,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,348	2,110	49,222	61,682	61,682	△61,682	―
計	2,374,726	1,334,547	1,037,928	4,747,202	4,747,202	△61,682	4,685,520
セグメント利益又は損失(△)	883,647	△34,855	△84,739	764,051	764,051	△561,517	202,534
セグメント資産	891,717	1,369,879	2,552,078	4,813,675	4,813,675	1,343,594	6,157,269
その他の項目							
減価償却費	18,702	16,434	4,136	39,273	39,273	10,975	50,248
のれんの償却額	49,465	90,734	108,243	248,443	248,443	―	248,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348,054	628,631	1,743,963	2,720,649	2,720,649	1,710	2,722,359

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△561,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,343,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額です。

２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項
(収益認識に関する会計基準等の適用)
会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。
当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度のデジタルリスク事業の売上高は1,581千円増加、セグメント利益は2,998千円増加、ＤＸ推進事業の売上高は3,428千円、セグメント利益は2,263千円増加しております。

(報告セグメントの変更)
第１四半期連結会計期間では株式会社ＧｌｏＬｉｎｇを「デジタルリスク事業」に、アクター株式会社を「ＤＸ推進事業」に区分しておりましたが、第２四半期連結会計期間より、株式会社ＧｌｏＬｉｎｇを「ＤＸ推進事業」にアクター株式会社を「デジタルリスク事業」に区分しております。
なお、株式会社ＧｌｏＬｉｎｇとアクター株式会社は当連結会計年度において新規取得しているため、前連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
デジタルリスク事業において、第１四半期連結会計期間にアクター株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は298,640千円であります。
ＡＩセキュリティ事業において、第１四半期連結会計期間にＩＳＡ株式会社、ＳＳＳ株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額はそれぞれ、485,779千円、16,615千円であります。
ＤＸ推進事業において、第１四半期連結会計期間に株式会社ＧｌｏＬｉｎｇを取得し連結子会社としております。また、第３四半期連結会計期間に株式会社メタウンを取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額はそれぞれ168,462千円、1,428,894千円であります。

（関連当事者情報）

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 2022年３月１日 至 2023年２月28 日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	菅原貴弘	―	―	当社代表取締役	(被所有)直接5.27 間接16.84	―	株式の売買	30,000(注１)	有価証券	30,000
役員が議決権の過半数を所有している会社	DO TOWN (株) (注2)	東京都渋谷区	100,000	不動産業等	(被所有)間接6.81	子会社株式の譲渡	子会社株式の譲渡	1,566,000(注３)	子会社株式	1,566,000
						―	業務委託(注４)	26,377	販売費及び一般管理費	―
						―	賃借料代理回収	1,307,514	未収入金	161,755
						―	オーナー送金立替	993,223	未払金	208,977

（注） 1 投資有価証券の取得価額については、企業価値を勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。

2 当社社外取締役道祖修二が議決権の100%を直接保有しております。

3 子会社株式の購入価額については、独立した第三者による株式価値算定報告書を勘案して決定しております。

4 業務委託の取引条件は、市場価格を勘案し、双方協議の上決定しています。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
１株当たり純資産額	258.97円	378.93円
１株当たり当期純利益	24.46円	6.45円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	24.38円	6.43円

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	127,811	37,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	127,811	37,756
普通株式の期中平均株式数(株)	5,225,697	5,857,919
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	16,119	11,893
(うち新株予約権(株))	(16,119)	(11,893)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類（新株予約権の数9,000個）	新株予約権４種類（新株予約権の数9,000個）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。